

## 第4編 復旧対策

### 第1章 住民等の健康対策

#### 1 住民への対応

##### (1) 健康相談

- ・ 県は、市町と協力し、住民等の不安を払拭するため、住民に対する心のケアを含む健康相談を実施する。

##### (2) 健康影響調査のための検討

- ・ 救護所等で応急対策として行う医療救護活動とは別に、復旧対策として、必要に応じて、地域の住民等を対象とする健康影響に関する調査を実施する。
- ・ 実施にあたっては、緊急時医療や放射線の人体への影響に詳しい専門家等による検討会等の意見を聴いて、健康影響調査の必要性について検討する。
- ・ 検討会等では、メンタルヘルスやリスクコミュニケーションなど、身体的影響調査以外に、心のケアに関する調査、情報提供の方法等についても検討する。

##### (3) 健康影響調査の実施

- ・ 検討会等において、健康影響調査の必要性が認められた場合には、調査の対象、内容、方法等について具体的な検討を加え、速やかに医療機関をはじめ関係機関等と協力し、実施に移していく。

##### (4) メンタルヘルス対策

- ・ 国、市町、医療機関をはじめ、関係機関等と連携し、住民のメンタルヘルス対策として、心のケアに関する電話相談の実施など、住民からの問い合わせに対応できる体制を整備する。
- ・ 防災業務関係者も心のケア対応を受ける対象者となりうるので、その対応に十分留意する。

#### 2 学校等における対策

- ・ 児童生徒の心身の健康への影響を把握するため、教職員等による健康観察を行う。災害で受けた心の影響は数ヵ月後に現れることがあるので、長期的に観察する。
- ・ 学校等は校庭等について放射線量の計測を行い、必要に応じて、表土除去等放射線量を低減するための措置を行う。県は、設置者等に対して必要な支援を行う。
- ・ 必要に応じて、学校給食について放射線量の測定を実施し、目に見える形で情報提供に努める。

## 第2章 風評被害対策

### 1 風評被害の内容

### 2 農林水産物、工業製品等に係る対策

- ・農林水産物等については、詳細な放射性物質モニタリング検査を実施し、安全性を積極的にPRしていく。工業製品や加工食品等については、速やかな放射線量の測定により、県内企業の輸出等に係る安全確認を積極的に支援していく。
- ・報道発表や県ホームページへの掲載等様々な広報媒体により、安全性に関する情報を積極的に発信していくほか、必要に応じて商品に係る測定結果に係る報告書を提供する。

### 3 観光業に係る対策

- ・大気、土壌、水、食等の放射性物質に関するデータの収集により安全性を迅速・確実に把握した後、安全宣言を行うとともに、様々な広報媒体を使って、安全性に関する情報を国内外に対して積極的に発信していく。
- ・事故発生時において本県を訪れている外国人を含む観光客等に対し、安全性に関する説明を行い、当該観光客等から本県が安全であることを発信してもらう。

### 4 被害者の救済

- ・対象物等について安全が確認できた後、安全に関する正確な情報を発信するほか、誘客促進に係るイベントの実施による風評被害解消に向けた取組みを行う。また、生産者等に対し、風評被害等に対する賠償等に係る手続きを周知する。

## 第3章 放射性物質による汚染の除去

※現在作業中

## 第4章 損害賠償活動

### 1 原子力損害賠償制度の概要

### 2 原子力損害賠償紛争審査会

### 3 事業者等への支援

#### (1) 損害状況等の情報収集

- ・賠償金の支払いについては、賠償内容や手続きについて国や原子力事業者等から

の情報収集を積極的に行い、その内容を周知する。

- ・ 県は、被害が発生するおそれがある場合には、関係する分野ごとに情報を収集し、その提供に努める。

## (2) 事業者等への支援内容

- ・ 県内の事業者等に損害が発生した場合には、正当な賠償を受けるために、次に掲げる支援を行うほか、個別の状況に応じた適切な対応を行う。

◇県のホームページやテレビ、ラジオ等の県政広報番組を通じた原子力損害賠償請求に係る制度や手続き等の内容の周知

◇損害の項目、内容及び範囲等について、業種や業界団体別の説明会の開催

- ・ 被害を受けた事業者や損害の内容等について、事業者が損害賠償請求を速やかにできるよう、制度等の周知に努める。

## 3 自治体による請求

- ・ 自治体においても、原子力災害において支出した様々な経費について、適切に請求を行う。

- ・ 損害賠償請求の項目としては、次のものが考えられる。

◇機器購入費、除染、モニタリング等に要する経費

◇講演会、研修会、冊子発行等広報費に要する経費

◇土壌改良・汚染汚泥処理に要する経費

◇学校等の表土除去に要する経費

◇企業等の支援、風評被害払拭のためのイベントに係る費用